

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 1743 URL <https://www.koatsuind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 種子 和人

TEL 099-229-8181

定時株主総会開催予定日 2022年12月21日

配当支払開始予定日 2022年12月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,079	—	873	—	913	—	561	—
2021年9月期	10,547	△ 4.5	1,208	47.9	1,226	49.1	643	3.8

(注) 包括利益 2022年9月期 498百万円 (—) 2021年9月期 676百万円 (9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	246.92	—	7.1	7.3	8.7
2021年9月期	282.81	—	8.7	10.1	11.5

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,703	8,109	63.8	3,565.55
2021年9月期	12,266	7,674	62.6	3,374.54

(参考) 自己資本 2022年9月期 8,109百万円 2021年9月期 7,674百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△ 523	△ 572	20	535
2021年9月期	1,892	△ 568	△ 708	1,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0 00	—	80 00	80 00	60	9.4	0.8
2022年9月期	—	0 00	—	75 00	75 00	56	10.1	0.7
2023年9月期(予想)	—	0 00	—	25 00	25 00		23.4	

(注) 1. 2022年9月期における1株当たり期末配当金については、50円から75円に変更しております。詳細については2022年6月27日に公表いたしました「株式分割および定款の一部変更、配当予想の修正、並びに株主優待制度に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2021年9月期と2022年9月期は当該株式分割前の1株当たり配当金を、2023年9月期(予想)は当該株式分割後の1株当たり配当金を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2023年9月期(予想)の1株当たりの配当金は、期末配当金75円、年間配当金75円となります。

3. 2023年9月期の 連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,414	3.3	373	△ 57.2	383	△ 58.0	242	△ 56.8	106.68

(注) 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2022年9月期 2,280,000株 2021年9月期 2,280,000株
- ② 期末自己株式数 2022年9月期 5,664株 2021年9月期 5,664株
- ③ 期中平均株式数 2022年9月期 2,274,336株 2021年9月期 2,274,461株

(注) 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の 個別業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,927	—	744	—	785	—	478	—
2021年9月期	9,741	△ 4.9	1,132	44.6	1,149	46.0	592	△ 0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	210.53	—
2021年9月期	260.64	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,253	7,865	64.2	3,458.23
2021年9月期	11,868	7,464	62.9	3,281.89

(参考) 自己資本 2022年9月期 7,865百万円 2021年9月期 7,464百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続く中、国による各種経済支援政策や各種制限の緩和により、経済活動に正常化の動きが見られるものの、新たな変異株の発生により感染の収束が未だ見通せないことに加え、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策等を要因とした、原材料及び資源価格高騰なども重なり、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資については国土強靱化政策等を背景に既存インフラの維持管理等を中心に堅調に推移しており、また、民間設備投資についても持ち直しの動きが続くものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、建設資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇による受注競争の激化などの影響で、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、生産性向上と働き方改革を推進すると共に、それぞれが関わるインフラ整備事業での高品質と高収益の実現により、次代へ継続する事業展開を創造する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は100億79百万円（前年同期は105億47百万円）、営業利益は8億73百万円（前年同期は12億8百万円）、経常利益は9億13百万円（前年同期は12億26百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億61百万円（前年同期は6億43百万円）となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	11,851	11,001	9,027	13,825
コンクリート製品事業	78	934	830	181
不動産事業	—	118	118	—
売電事業	—	102	102	—
合計	11,929	12,157	10,079	14,006

(注) 当期における前期繰越高は、収益認識に関する会計基準等の適用による前期収益1億42百万円を調整したものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、90億27百万円（前連結会計年度は86億37百万円）となりました。売上高は増加したものの、原価率の上昇により営業利益は11億65百万円（前連結会計年度は14億78百万円）となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、収益認識会計基準等の適用により8億30百万円（前連結会計年度は17億44百万円）となりました。減価償却費の増加により営業損失は16百万円（前連結会計年度は営業利益1億32百万円）となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は、1億18百万円（前連結会計年度は66百万円）となりました。販売用不動産の売却により売上高は増加したものの、原価率の上昇により営業利益は48百万円（前連結会計年度は45百万円）となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は、1億2百万円（前連結会計年度は98百万円）となりました。営業利益は51百万円（前連結会計年度は44百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億36百万円増加し、127億3百万円となりました。主な要因は未収入金が7億94百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2百万円増加し、45億94百万円となりました。主な要因は未払法人税等が3億16百万円減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億34百万円増加し、81億9百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローにより20百万円増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより5億23百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにより5億72百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減少し、当連結会計年度末には5億35百万円（前連結会計年度末は16億11百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、5億23百万円の資金減少（前連結会計年度は18億92百万円の資金増加）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加が8億74百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、5億72百万円の資金減少（前連結会計年度は5億68百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億49百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、20百万円の資金増加（前連結会計年度は7億8百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金の増加が6億円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
自己資本比率 (%)	57.3	56.7	58.4	62.6	63.8
時価ベースの自己資本 (%)	18.2	24.3	24.7	27.8	23.5
債務償還年数 (年)	1.3	68.5	0.5	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.4	1.8	148.3	160.3	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第64期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済状況ですが、新型コロナウイルス感染症については、国による各種経済支援政策や各種制限の緩和により、経済活動に正常化の動きが見られるものの、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策等を要因とした、資源価格の高騰や原材料価格上昇に加え、長期的な円安も重なり、景気の先行きについては非常に不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主たる建設事業におきましては、公共投資については国土強靱化政策等を背景に、既存インフラの維持管理等を中心に堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの動きが続いているものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、建設資材価格及び資源価格の高騰に伴う建設コストの上昇による受注競争の激化などの影響で、建設業を取り巻く環境は今後も厳しいものになると予測されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「挙社一致、働き方改革の確実な実施を推進しつつ、継続的な受注拡大と効率化による高収益構造を目指す。」を次期経営基本方針とし、ICT、IoT、AI等の活用を推進し、生産性向上及び業務効率の向上を図り、更なる利益向上と顧客からの信頼確保に努めてまいります。また、世界的に加速している、カーボンニュートラルやSDGsの推進など、環境保全に対する取り組みを進めるとともに、土木・建築部材のプレキャスト化を推進することで、公共事業だけでなく民間設備投資にも対応できる受注体制の構築を図ってまいります。さらに女性活躍の推進や、次世代への技術や技能を継承するため、若年層の人材確保及び技能労働者の人材育成を図り、労働者が働きやすい職場環境の整備と処遇改善を積極的に進めてまいります。

次連結会計年度の通期業績予想は、売上高104億14百万円、営業利益3億73百万円、経常利益3億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億42百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,711,079	635,513
受取手形・完成工事未収入金等	2,194,351	3,069,297
販売用不動産	83,209	52,698
未成工事支出金	113,528	41,224
商品及び製品	139,653	207,928
仕掛品	3,291	4,843
材料貯蔵品	36,229	40,898
未収入金	438,637	1,233,378
その他	155,946	381,062
貸倒引当金	△300	△500
流動資産合計	4,875,626	5,666,345
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,782,150	3,255,888
減価償却累計額	△2,147,021	△2,192,554
建物・構築物(純額)	635,128	1,063,334
機械、運搬具及び工具器具備品	4,519,967	4,764,382
減価償却累計額	△3,859,774	△4,003,634
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	660,193	760,748
土地	3,506,112	3,507,679
リース資産	978,607	978,607
減価償却累計額	△348,266	△519,921
リース資産(純額)	630,341	458,686
建設仮勘定	671,305	28,388
有形固定資産合計	6,103,081	5,818,836
無形固定資産	22,121	29,515
投資その他の資産		
投資有価証券	954,093	935,296
退職給付に係る資産	110,714	68,066
繰延税金資産	54,611	54,793
その他	511,150	497,172
貸倒引当金	△364,524	△366,737
投資その他の資産合計	1,266,044	1,188,591
固定資産合計	7,391,247	7,036,942
資産合計	12,266,874	12,703,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,799,165	2,242,543
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	84,888	—
リース債務	170,717	151,619
未払法人税等	380,857	64,357
未成工事受入金	401,129	—
契約負債	—	541,760
完成工事補償引当金	100	100
工事損失引当金	31,900	7,000
賞与引当金	214,791	222,611
役員賞与引当金	8,668	6,521
その他	679,147	362,548
流動負債合計	3,771,365	4,199,061
固定負債		
長期借入金	263,286	—
リース債務	468,597	316,977
その他	88,770	77,988
固定負債合計	820,654	394,965
負債合計	4,592,019	4,594,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,956,489	5,453,584
自己株式	△5,631	△5,631
株主資本合計	7,548,357	8,045,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,140	43,076
退職給付に係る調整累計額	70,357	20,731
その他の包括利益累計額合計	126,497	63,808
純資産合計	7,674,855	8,109,261
負債純資産合計	12,266,874	12,703,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,637,470	9,027,439
製品売上高	1,744,580	830,986
不動産売上高	66,251	118,484
売電収入	98,803	102,883
売上高合計	10,547,106	10,079,794
売上原価		
完成工事原価	6,608,679	7,428,427
製品売上原価	1,662,067	782,642
不動産売上原価	20,281	69,314
売電原価	53,594	50,882
売上原価合計	8,344,624	8,331,266
売上総利益		
完成工事総利益	2,028,791	1,599,012
製品売上総利益	82,513	48,343
不動産売上総利益	45,969	49,169
売電収入総利益	45,208	52,001
売上総利益合計	2,202,482	1,748,527
販売費及び一般管理費	993,743	875,253
営業利益	1,208,739	873,274
営業外収益		
受取利息	295	1,155
受取配当金	9,920	11,305
受取賃貸料	9,664	3,932
補助金収入	2,899	3,025
受取保険金	13,741	2,254
作業くず売却益	10,785	35,286
その他	3,294	7,321
営業外収益合計	50,599	64,281
営業外費用		
支払利息	11,803	8,028
支払保証料	3,854	4,894
災害事故関係費	12,587	2,743
新型コロナウイルス感染症関連費用	2,500	7,047
その他	2,316	1,511
営業外費用合計	33,062	24,224
経常利益	1,226,275	913,330
特別利益		
固定資産売却益	3,213	2,954
特別利益合計	3,213	2,954
特別損失		
固定資産売却損	742	—
固定資産除却損	3,277	9,873
減損損失	230,441	1,483
和解金	—	86,000
特別損失合計	234,462	97,356
税金等調整前当期純利益	995,027	818,928
法人税、住民税及び事業税	358,531	228,390
法人税等調整額	△6,764	28,936
法人税等合計	351,767	257,327
当期純利益	643,260	561,601
親会社株主に帰属する当期純利益	643,260	561,601

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	643,260	561,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,582	△13,063
退職給付に係る調整額	41,419	△49,625
その他の包括利益合計	32,837	△62,689
包括利益	676,097	498,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,097	498,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	4,373,884	△5,355	6,966,028
当期変動額					
剰余金の配当			△60,654		△60,654
親会社株主に帰属する当期純利益			643,260		643,260
自己株式の取得				△275	△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	582,605	△275	582,329
当期末残高	1,319,000	1,278,500	4,956,489	△5,631	7,548,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	64,722	28,937	93,659	7,059,688
当期変動額				
剰余金の配当				△60,654
親会社株主に帰属する当期純利益				643,260
自己株式の取得				△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,582	41,419	32,837	32,837
当期変動額合計	△8,582	41,419	32,837	615,166
当期末残高	56,140	70,357	126,497	7,674,855

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	4,956,489	△5,631	7,548,357
会計方針の変更による累積的影響額			△3,857		△3,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319,000	1,278,500	4,952,632	△5,631	7,544,500
当期変動額					
剰余金の配当			△60,648		△60,648
親会社株主に帰属する当期純利益			561,601		561,601
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	500,952	—	500,952
当期末残高	1,319,000	1,278,500	5,453,584	△5,631	8,045,453

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,140	70,357	126,497	7,674,855
会計方針の変更による累積的影響額				△3,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,140	70,357	126,497	7,670,997
当期変動額				
剰余金の配当				△60,648
親会社株主に帰属する当期純利益				561,601
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,063	△49,625	△62,689	△62,689
当期変動額合計	△13,063	△49,625	△62,689	438,263
当期末残高	43,076	20,731	63,808	8,109,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	995,027	818,928
減価償却費	421,777	499,599
減損損失	230,441	1,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	2,412
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	31,900	△24,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,721	7,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,106	△2,147
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38,612	△6,978
受取利息及び受取配当金	△10,215	△12,460
支払利息	11,803	8,028
和解金	—	86,000
有形固定資産除売却損益 (△は益)	806	6,918
売上債権及び契約資産の増減額 (増加は△)	690,269	△874,945
未収入金の増減額 (△は増加)	23,542	△794,741
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△56,495	72,303
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	71,616	△43,986
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61,259	△206,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△547,988	443,378
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	209,734	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	140,533
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△217,034	△18,038
その他	44,888	6,014
小計	1,817,832	108,993
利息及び配当金の受取額	10,204	12,472
利息の支払額	△11,323	△8,530
和解金の支払額	—	△86,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	75,999	△550,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892,712	△523,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△544,994	△549,825
有形固定資産の売却による収入	3,273	2,954
有形固定資産の除却による支出	△2,980	△8,635
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△13,415
長期貸付けによる支出	△5,000	△5,000
長期貸付金の回収による収入	1,128	3,175
その他	△18,258	△1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,150	△572,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△280,958	△348,174
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△165,839	△170,717
自己株式の取得による支出	△276	△0
配当金の支払額	△60,599	△60,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708,673	20,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615,888	△1,075,566
現金及び現金同等物の期首残高	995,191	1,611,079
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,079	535,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準によって収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高が7億79百万円、売上原価が7億88百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」で表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,637,470	1,744,580	66,251	98,803	10,547,106	—	10,547,106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	641,463	1,791	—	643,255	△643,255	—
計	8,637,470	2,386,044	68,043	98,803	11,190,362	△643,255	10,547,106
セグメント利益	1,478,192	132,375	45,940	44,233	1,700,741	△492,002	1,208,739
セグメント資産	4,846,940	2,468,827	1,078,913	457,863	8,852,545	3,414,328	12,266,874
その他の項目							
減価償却費	263,287	92,314	3,137	43,850	402,590	19,187	421,777
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	150,138	715,320	780	235	866,475	1,570	868,045

(注) 1. セグメント利益調整額△492,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額3,414,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. 減価償却費の調整額19,187千円は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,570千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,027,439	830,986	118,484	102,883	10,079,794	—	10,079,794
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	249,154	1,071	—	250,226	△250,226	—
計	9,027,439	1,080,141	119,555	102,883	10,330,020	△250,226	10,079,794
セグメント利益 又は損失 (△)	1,165,454	△16,297	48,834	51,527	1,249,518	△376,244	873,274
セグメント資産	6,368,924	2,429,329	1,043,774	416,857	10,258,886	2,444,401	12,703,288
その他の項目							
減価償却費	276,347	166,111	3,959	40,222	486,641	12,958	499,599
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	86,553	101,230	—	—	187,784	6,825	194,609

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△376,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額2,444,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額12,958千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,825千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,374円54銭	3,565円55銭
1株当たり当期純利益	282円81銭	246円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	643,260	561,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	643,260	561,601
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,274	2,274

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	760,000株
今回の分割により増加する株式数	1,520,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,280,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,120,000株

(3) 分割の日程

基準公告日	2022年9月15日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に関して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容（下線は変更部分）

変更前	変更後
第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,040,000株</u> とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,120,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日	2022年10月1日
------------	------------